

個別避難計画策定加速化に向けた支援の充実

政策提言先 内閣府、厚生労働省

政策提言の要旨

地震や豪雨などの災害に備え、高齢者や障害者など避難行動要支援者の個別避難計画策定の取組を加速させるには、日頃から避難行動要支援者の状態を把握しているケアマネジャー等の福祉専門職の参画が効果的です。

このため、国において、福祉専門職の参画に取り組むための取組マニュアルの提示や市町村への国庫補助など、福祉専門職の参画を促進させる仕組みを構築するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

避難行動要支援者の個別避難計画策定において、福祉専門職の参画を促進させるため、以下の取組を提言します。

1. 市町村が福祉専門職の参画に取り組む際に活用するため、国のモデル事業の成果を踏まえ、福祉専門職の過度な負担とならないよう配慮した取組マニュアルを提示すること。
2. 福祉専門職の積極的な参画を促すような、市町村に対する国庫補助制度を創設すること。
3. 持続可能な制度とするため、将来的には個別避難計画策定において福祉専門職が担う業務を、介護保険法等の枠組みに位置づけるよう検討すること。

【政策提言の理由】

- 南海トラフ地震で甚大な被害が予測される本県では、令和元年度から「災害時における要配慮者支援対策の加速化」を南海トラフ地震対策の重点課題の一つに位置付け、災害時に自力での避難が困難な高齢者や障害者などが迅速に避難出来るよう、市町村と連携して個別避難計画の策定を進めています。
- 計画策定には、自宅訪問や本人との関係構築、自主防災組織などの地域住民との調整業務など、計画策定に手間と時間を要し、多くのマンパワーを必要としていることから、策定率は昨年9月末時点で12.3%にとどまっています。また、全国的にも避難行動要支援者名簿掲載者全ての計画策定が完了している市町村は1割程度です。
- 本県では個別避難計画策定の取組を強化するため、津波の被害が懸念される沿岸19市町村全てにおいて、県と市町村の防災部局と福祉部局が連携したモデル事業を令和元年度から実施してきました。
- こうした取組を進める中で、日頃からケアプラン等の作成を通じて本人の状況をよく把握し、信頼関係も築いている福祉専門職の参画を得ることで、効率的かつ効果的な計画策定につながりました。
- このため、福祉専門職が計画策定に関わることは必要不可欠ですが、福祉専門職は平時から多忙であること、さらにマンパワーも限られることから、国のモデル事業を通して得られた成果を踏まえ、福祉専門職の過度な負担とならない仕組みの構築が必要です。

【高知県担当課】 子ども・福祉政策部地域福祉政策課